

利根川源流のまち「みなかみ」における地域再生への取り組み —「水と森を育むエコタウンみなかみ」構想を中心に—

林 健一* 佐藤 寛**

1. はじめに

みなかみ町は関東平野北部の群馬県の最北に位置し、群馬・新潟県境の谷川連峰、平ヶ岳、至仏山、武尊山などの2000mを越える山々に囲まれており、町内からは美しい山岳景観を望むことができる。

同町は平成17年10月、旧月夜野町、旧水上町、旧新治村が合併して誕生した。町域は780.91平方キロメートルあり、これは群馬県の12%を占めている。このうち89.8%が森林となっているが、このうち81%は国有林であり、うち75%が水源かん養保安林に指定されている。

同町は東京から直線距離で150kmに位置し、上越新幹線の上毛高原駅、関越自動車道の月夜野、水上インターチェンジ等の高速交通網など、首都圏からのアクセスに恵まれ、古くから開湯された温泉地も多く、日帰り圏の観光地として、年間を通して多くの人が訪れる地域でもある。

谷川岳に象徴されるように、新潟との県境は山岳地帯であり、上信越国立公園に指定されており、谷川連峰に源を発する利根川が町の中央を南下し、赤谷川をあわせ、2つの川の流域に町の中心地帯が形成されている。こ

うした山岳とそれに連なる里山と農地、さらには豪雪地帯にある源流部から流れ出る利根川の本支流の河川は、町の貴重な財産としてだけではなく、首都圏3千万人の生命や経済活動を支える水を供給している。また、町の大部分を占める広大な森林は、酸素の供給と二酸化炭素の固定・吸着を行うとともに、余暇空間としても貴重な役割を果たしており、「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流の町みなかみ」を町のキャッチフレーズとしている。

首都圏の水源地として重要な役割を果たしているみなかみ町は、多くの中山間地域と同様に、第一次産業が衰退し、放置された山林や農地が拡大し、基幹産業である観光産業が低迷し、人口減少も進展している。このため、みなかみ町は地域の再生に向けて、「水と森を育むエコタウンみなかみ—ふるさとの資源を活かした地域振興構想」（以下「エコタウン構想」という。）を平成20年3月に策定している。

本稿では、利根川流域における地域再生を考える1つの素材として、このエコタウン構想を取り上げ、利根川上流に位置する基礎的自治体が行う地域再生の取組みについて概観を加えるとともに、その課題について考察していく。

* 本学社会システム研究所客員研究員・群馬県庁産業経済部産業政策課

** 本学社会システム研究所教授



図 1 みなかみ町の概要図
出典) みなかみ町総合計画 (7 頁) から部分抜粋

表 1 町の総人口 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

	水上地区	月夜野地区	新治地区	総人口
総人口	5,071	10,474	6,874	22,419
男性人口	2,424	5,087	3,320	10,831
女性人口	2,647	5,387	3,554	11,588
総世帯数	2,347	3,556	2,319	8,222

出典) みなかみ町ホームページにより著者作成

2. みなかみ町の概要

エコタウン構想の紹介、分析に先立ち、みなかみ町の概要 (人口、産業動向) や水資源開発を中心とする地域開発の動向について見ておくことにする。

(1) 人口・世帯数とその将来見込み

町の総人口 (平成 22 年 4 月 1 日現在) は、表 1 のとおり、22,419 人 (8,222 世帯) であるが、地区別に内訳を見ると、月夜野 10,474 人 (3,556 世帯) 水上 5,071 人 (2,347 世帯)、新治 6,874 人 (2,319 世帯) となっており、近年の傾向として、観光業の低迷により水上

表2 国勢調査人口

区 分		H7.10.1	H12.10.1	H17.10.1
人 口	男	12,726	12,111	11,173
	女	13,526	12,968	12,137
	計	26,252	25,079	23,310
世 帯 数		8,441	8,391	8,021
構 成 比	15 歳未満	16.3%	15.0%	12.9%
	15 ～ 64 歳	62.3%	59.9%	58.3%
	65 歳以上	21.4%	25.1%	28.8%

出典) 各年度の国勢調査により著者作成

地区の減少が目立つとともに、同地区は少子高齢化の傾向が顕著であるといわれている。

国勢調査によると、平成 17 年の人口は 23,310 人、世帯数は 8,021 世帯、1 世帯あたりの人口は 2.91 人となっている。平成 7 年と平成 17 年を比べると 2,942 人減少している。

世帯数も、減少傾向にあり、平成 7 年と平成 17 年を比べると 420 世帯減少している。平成 17 年度の 1 世帯あたりの人口は 2.91 人で、平成 7 年と比較すると 0.20 人減少している。

さらに、国勢調査によると、年齢三階層別人口では、平成 17 年の 15 歳未満が 3,011 人、15 ～ 64 歳が 13,583 人、65 歳以上が 6,716 人である。平成 7 年と平成 17 年を比べると、15 歳未満が 1,734 人減少し、15 ～ 64 歳も 3,708 人減少し、65 歳以上が 2,212 人増加している。

また、平成 17 年の 15 歳未満が 12.9%と群馬県全体の 14.4%より低く、65 歳以上は 28.8%と群馬県全体の 20.6%より高くなっている。

人口の将来的な見通しについては、総人口は、平成 17 年の 23,310 人から、10 年後の平成 27 年には、19,465 人にまで減少するものと予想され、世帯数は、平成 17 年の 8,021 世帯から、平成 27 年には 6,857 世帯となる

ものと予想されている。また、世帯人員については、平成 17 年の 2.91 人から平成 27 年には 2.84 人にまで減少するものと予想され、年齢三階層別人口については、高齢人口の比率が 28.8%から 35.3%へ上昇する一方、年少人口の比率が 12.9%から 10.2%にまで低下するものと予想されている（みなかみ町、2008, pp.14-15）。

(2) 産業構造とその動向

町の産業構造は 67%が観光サービス業に従事しており、農業はリンゴ、ブドウ、サクランボ等の果実が生産額の第 1 位を占め、ついで、野菜、米、花き、工芸農作物となっている。工業は、輸送機械、食料品、機械が中心であり、約 445 億円の出荷額となっているが、集積規模が小さく、農業と観光業が町の基幹産業となっている（群馬県、2010）。

本町の農家数は、平成 17 年が 1,762 戸で、平成 7 年の 1,967 戸より 205 戸減少し、農業就業人口も、平成 17 年が 1,606 人で、平成 7 年の 2,813 人より 1,207 人減少している（みなかみ町、2008, p.13）。

また、観光面では、群馬県の四大温泉地の 1 つである水上温泉を始め、老神温泉、猿ヶ京温泉など 18 カ所の温泉地が点在しており、温泉保養地となっているが、首都圏の都市住

表3 国勢調査による産業別就業状況

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数
就業者数(人)	1,466	2,545	8,008	12,035
構成比(%)	12.2	21.2	66.6	100.0

民をターゲットにしたレクリエーション施設の整備が進められ、スキー場やゴルフ場などの大型施設が各地区で見られる。特に水上市地区には9つのスキー場が整備されており、ウィンターリゾートエリアになっているが、最近ではレイクカヌーやキャニオニングなどの利根川を利用したアウトドアスポーツも盛んになっている。

本町の観光入込数の合計は、平成17年が375万人で、平成7年の432万人より57万人減少している。また、宿泊数は、平成17年が114万人で、平成7年の198万人より84万人減少し、日帰り客は、平成17年が262万人で、平成7年の234万人より28万人増加している（みなかみ町，2008, pp.13）。

以上のとおり、町の2つの基幹産業は、近年ともに低迷しており、販売額や生産額の減少による就業人口の減少や雇用環境の悪化が進み、人口減少の要因となっている。また、利根川源流域の国土保全の観点からも、その担い手を育成、確保していくための産業振興や環境保全・活用の方策が求められている。

(3) 水資源開発を中心とする地域開発の状況

みなかみ町は水源地であり、水資源開発がこれまでの地域振興に大きな役割を果たしている。

山崎（1986）は利根川水系でのダム建設の特徴を、昭和30年代前半までの時期（第一期）、昭和30年代前半～昭和40年代前半までの時期（第二期）、昭和40年代以降の大きく三つの時期（第三期）に区分している。

この区分によれば、第一期は、電源開発促

進法の公布（昭和27年）や河川総合開発事業の開始（昭和26年）などを背景に、たびかさなる大水害、工業の復興による電力需要増に対処するため、洪水調整と水力発電を主な目的とするダムが建設されており、藤原ダム、相俣ダムがこの時期に竣工している。

第二期になると、ダム建設の目的は、特定多目的ダム法、水資源開発促進法、水資源公団法などの法整備を背景として、化学工業を中心とした産業発展、都市への人口集中などによる工水、上水への需要増に対応するため、従来の洪水調節、発電に加え、上水、工水、農水が加わりいっそう多目的となっており、矢木沢ダムがこの時期に竣工している。

第三期以降は、高度経済成長に伴い都市への人口膨張が進み、発電や農業用水よりも、むしろ都市活動用水、生活水の需要増に対応するためのダム建設が行われるようになった時期であり、利根川水系植俣川に奈良俣ダムが平成3年に竣工している。

以上のとおり、昭和24年（1949年）の「利根川改訂改修計画」、昭和37年（1962年）の「利根川水系水資源開発基本計画」に基づき、利根川水系のダムが建設されているが、みなかみ町内にはダムが5箇所（矢木沢、奈良俣、須田貝、藤原、相俣）整備されている。また、発電所が14箇所（矢木沢、奈良俣、須田貝、玉原、藤原、水上、上牧、小松、赤谷、相俣、相俣第二、赤谷川第二、赤谷川第三、桃野）整備されている。

戦前の利根川上流域は関東地方の重要な水力発電拠点であったが¹⁾、戦後は電源開発拠点よりも、むしろ水資源開発拠点として注目

され、利根川本支流の上流部には相次いでダム建設が進められてきた。こうした水資源開発の目的も、当初は洪水調整を主目的として建設が進められてきたが、後には首都圏の水源地としての役割に変化してきている（西野，1991, pp73-80）。

こうしたダムの整備に伴い、提体付近に資料館等のPR施設や展望台が整備されるとともに、ダム湖やその湖畔では遊歩道や多目的グラウンド、公園などが整備されている。また、地元食材を利用した「みなかみダムカレー」によるまちおこし²⁾が行われている。

電源立地地域の振興については、国が発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るために1974年に制度化した、いわゆる電源三法により、発電所と共生した地域振興が図られるよう社会基盤の整備や産業支援策等の各種施策が講じられているが、同法に基づき「電源立地地域対策交付金」が制度化されており、中山間地域における地域振興や地方財政はこの制度に大きく依存している。

群馬県全体の予算額は、表4のとおり、3.06億円計上されているが、最も交付額の多いのがみなかみ町であり、道路整備、消防ポンプ車の更新、公共施設の整備、保育園の運営費等に充てられており、予算規模の小さな自治体には貴重な財源となっている³⁾。

しかしながら、平成22年度で30年の交付期限を迎え、現在の交付金額の3分の1程度、1億円以下になるものと見込まれているが、経済産業省は最長交付期間の撤廃とあわせ、交付単価を1/3に減額するなどの見直しを予定している。群馬県の試算では全体で6割減になるとの影響が予想され、みなかみ町への交付額は新制度導入により2,220万円まで減少する見込みであり、財政難に苦しむ中山間地域の予算への影響が懸念され（上毛新聞2010年12月24日記事）であり、他の自治体

表4 電源立地交付金の群馬県内交付状況（22年度）

市町村名	交付額（万円）
前橋市	870
高崎市	450
桐生市	450
沼田市	4,540
渋川市	4,620
藤岡市	450
みどり市	1,720
吉岡町	450
中之条町	1,970
長野原町	930
嬬恋村	1,040
東吾妻町	3,360
片品村	1,690
川場村	450
昭和村	800
みなかみ町	6,880
計	30,670

出典）上毛新聞 2010 年 12 月 24 日記事

においても大きな財政問題ともなっている⁴⁾。

3. 「水と森を育むエコタウンみなかみ構想」の取り組み状況

町の概況は以上のとおりであるが、こうした地域振興上の課題に対応するため、同町は「エコタウン構想」を策定している。次に、この構想の概要を紹介していきたい。

(1) 構想の位置づけ

「エコタウン構想」は、「第1次みなかみ町総合計画」（計画期間・平成20年～29年）を具体化していくための地域振興計画である。そこで、総合計画についても簡単に見ておくことにすると、本計画は、合併後の一体性を確立するとともに、住民と行政が協働し

ながらまちづくりを進める、まちづくりの最上位計画として策定されている。

総合計画基本構想第2章第2節によれば、利根川源流のまちとして、広大な森林と上流水源地である5つのダムにより、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めながら森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちづくりを目指すとの認識から、「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまち みなかみ」を町の将来像としており、これを具体化

したものが図2である。

エコタウン構想は、こうした総合計画の考え方を踏まえ、山岳や森林等の地域資源や立地条件を活かし、官民の連携、下流域との交流等の外部活力等を用いつつ、定住促進や地域経済の活性化による自立した町となるための地域振興構想として平成20年3月に策定されている。

エコタウン構想の位置づけは、図3のとおりに、各行政分野を横断的に連携するための指針となっている。

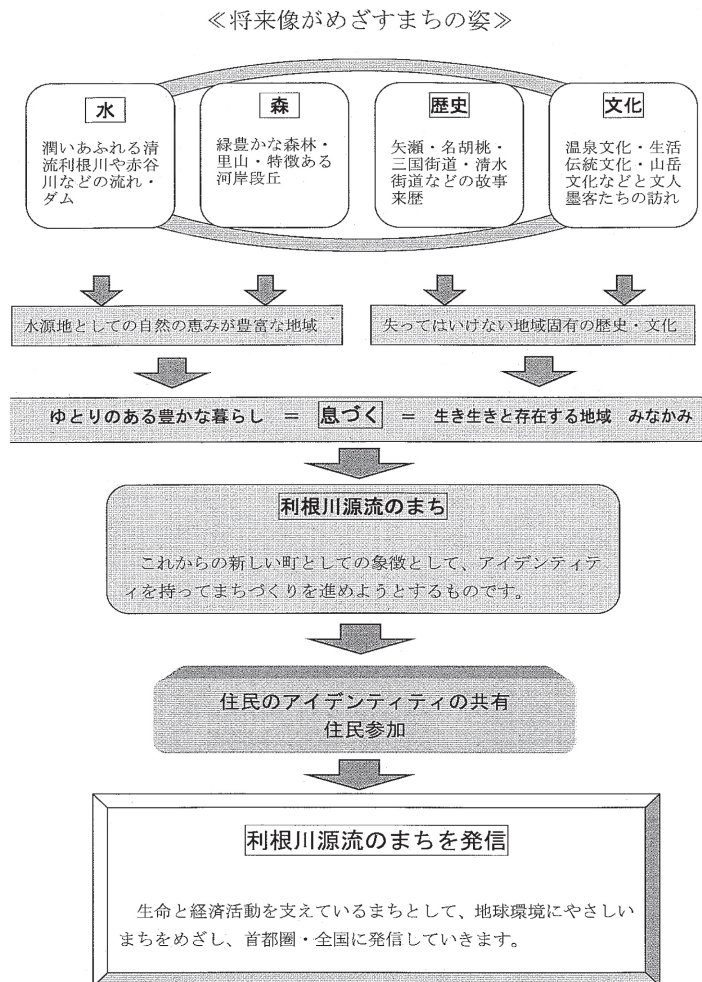


図2 総合計画に掲げられた「将来像がめざすまちの姿」
出典) みなかみ町, 2008, p.25 から抜粋

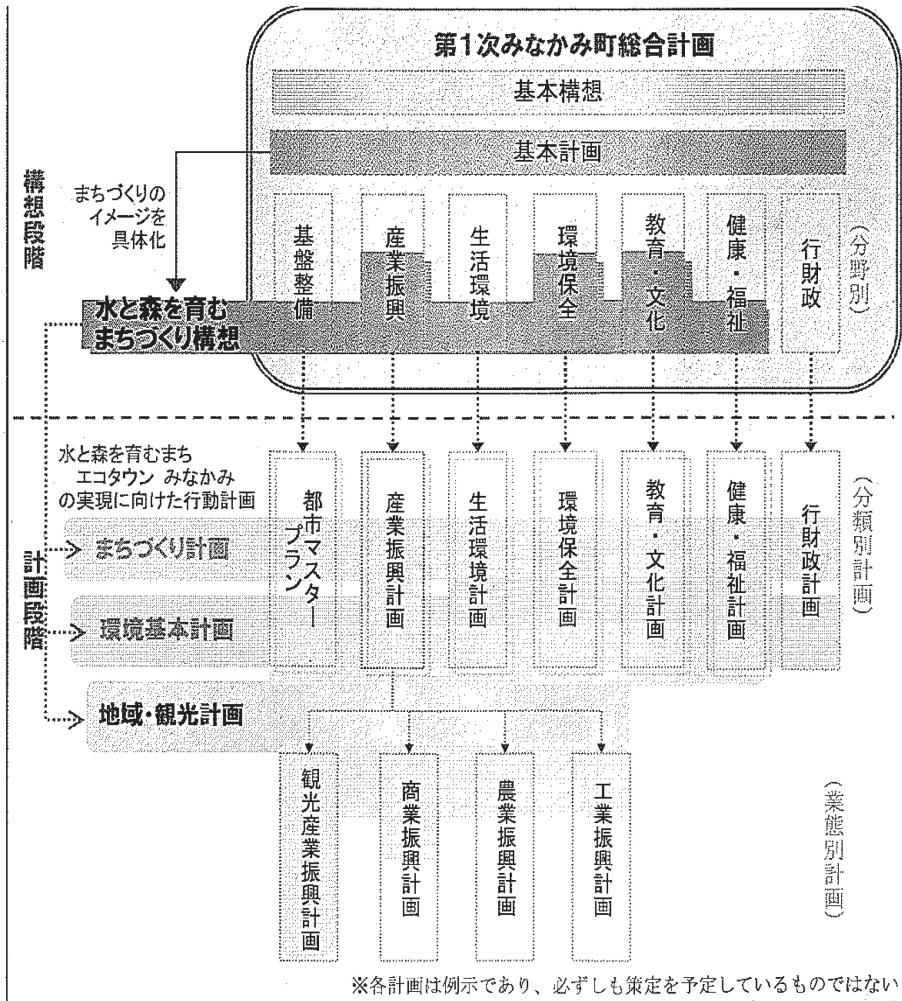


図3 構想の位置づけ
出典) エコタウン構想 P.4 から抜粋

(2) エコタウン構想の概要

次に、エコタウン構想の内容について見ていくことにする。

まず、同構想は、地域振興の課題として①自然環境、森林環境の保全と活用、②水資源の保全とダム環境の向上、③産業（雇用）条件に関わる課題、④都市整備と山岳環境、⑤まちづくりに関わる課題、⑥基盤整備に関わる課題としているが、このうち②及び③について具体的に見ていくことにする。

まず、②については、首都圏を潤す利根川

源流の水源地域を適切に保全活用する地域づくり、溪流や河川の水質維持と憩いくつろげる水辺の環境づくり、治水、利水に加えて、人々が訪れ学び楽しめるダム環境の整備を課題としている。

次に、③については、観光リゾート産業を再生させ、商工業や農業の振興にも結びつけていくこと、起業や外部からの人材誘致を進めるため、定住受け入れに向けた交流やホスピタリティーの向上を課題としている。

こうした課題解決に向けた計画のテーマを

「谷川連峰と利根川源流域の広大な森林に抱かれた、水と森を育むまちみなかみ」とし、エコタウンみなかみの実現に向けた事業展開

の方向性（まちづくりの考え方）や施策体系（事業展開パターン）を図4のとおり示している。



図4 構想の示す事業展開の方向性
出典) エコタウン構想 P.41 から抜粋

表5 町の行政評価による指標動向（自然環境の保護）

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	人	24,250	23,809	23,305	22,924
事業所数		1,419			
町の自然が守られていると思う町民の割合	%			69.5	71.2
自然を守るための取組を行っている町民の割合	%				
利根川水質環境基準値（広瀬橋）BOD 1 mg/l 以下	mg/l	<0.5	0.7	<0.5	<0.5
利根川水質環境基準値（月夜野橋）BOD 2 mg/l 以下	mg/l	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
赤谷川水質環境基準値（小袖橋）BOD 1 mg/l 以下	mg/l	0.5	0.5	<0.5	<0.5

出典）町の施策評価シートにより著者作成

（3）構想の取り組み状況

次に、水源地域の環境保全に関する取り組みを見ていくと、次の3つの事業展開の方向性（施策指針）を示している。これらの内容について紹介するとともに、主な取り組みについても併せて整理していきたい。

①水源涵養と地球温暖化防止への取り組み

同構想は、水源涵養と地球温暖化防止への取り組みとして、「首都圏の生活用水でもある利根川の安定的な水量の確保と水質の維持を図るため、国や県、下流域等の協力を得て集水域にあたる水源涵養林の保全及び民有林の針葉樹混交林や広葉樹林等への林分改良を促進する」こと、また、「温室効果ガスの一つである二酸化炭素を吸収・固定させる森林の機能を向上させ、積雪や降雨量の安定化に結び付けるため、町有林及び民有林の間伐・植林を推進する」ことを指針として示している。

平成21年度予算における主な取り組み⁵⁾として、「CO₂吸収源の森林再整備事業」（事業費50万円）を実施している。これは、町内外からボランティアを募り。「利根川源流森林整備隊員（登録会員数118人）」を設置し、森林の自然環境を守る取り組みに対して補助金を交付している。活動内容は、森林の

間伐、除伐、下草刈り、つる切りなどに加え、初心者向けには自然観察会や作業体験も実施しており、21年度は下牧地区・藤原地区の民有林整備を予定している。

町がホームページで公表する施策評価シートにより、その取り組み成果をみると、表5のとおりである。自然が守られていると感じている町民は71.2%で、20年度69.5%から増加している。また、利根川と赤谷川の水質は、BOD環境基準値をクリアしており、赤谷川については環境基準が21年度より1ランクアップし、利根川上流の広瀬橋と同水準になっている。この点について、町は評価シートにおいて下水道・合併処理浄化槽の普及によると説明している。

②水質維持への取り組み

次に「水質維持の取り組み」については、「上流部ダムや利根川の水質保全を図るため、下水道や合併浄化槽の普及率向上を図る」こと、また、「渇水期等も河川の自浄機能が働き、水質の維持が可能なように、ダム管理者や河川管理者に対して流量を確保できるように働きかけるとともに、河川空間の清掃活動等を推進する」ことを指針として示している。

平成21年度予算においては、生活排水を

表6 町の行政評価による指標動向（下水道環境整備）

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
人口	人	23,702	23,149	22,749	22,419
下水道処理区域人口	人	10,762	10,625	10,279	10,231
世帯数	戸	8,322	8,271	8,250	8,222
下水道処理区内戸数	戸	3,805	3,798	3,785	3,794
下水道普及率	%	45.4	45.9	45.2	45.6
合併浄化槽の設置率	%			41.8	43.1
処理施設から放流する水質	mg/l	1.3	1.0	1.0	1.0
水洗化率	%	84.8	85.5	87.1	86.6

出典) 町の施策評価シートにより著者作成

浄化し利根川源流の水質を守るため、公共用下水道の維持管理と整備、公共用下水道以外の地域における合併浄化槽の普及に取り組んでいる。

具体的には、町の公共下水道は、沼田市等近隣市町村を処理区域とする流域下水道（奥利根水質浄化センター）、藤原平出地区が利用する単独公共下水（農業集落排水）、猿ヶ京、須川、湯宿の一部が利用する単独公共下水（湯宿処理場）があり、維持管理に必要な費用負担や改修工事等を担っている。

町の公表する施策評価シートにより、その取り組み成果をみると表6のとおりである。下水道普及率は区域内人口の減少などにより、数値が変動することがあるが、水質の尺度であるBODは、放流基準が20 mg/Lのところ、1.0 mg/Lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている結果となっている。

こうした成果の一方で、利根川上流域であるため国の指導のもと、積極的な下水道整備を行ってきたが、中山間地域であり、地形条件や住宅が散財しているなど下水道事業における投資効率が大変悪く、使用料収入不足を補うため普通会計から繰出基準を大きく上回る額を繰出しているなど財政面での課題を抱

えている（行財政改革行動指針 p17）。

③ダム機能の拡大（水辺レク交流等）

最後に「ダムの機能の拡大」については、「町内のダム群における水源の保全と水の安定確保、ダムの保全・活用等について、利根川水系の下流域自治体と連携を図り、相互理解を深めながらそのあり方や進め方を検討推進する」ことを指針として示している。

平成21年度予算の取り組みとして、利根川やダムを軸に展開する地域交流事業（事業費94万円）がある。

これは、水源地としての役割を中、下流の方々に理解してもらうために、利根川やダムを交流の場として活用する事業である。具体的には、下流域のイベント訪問（東京都江戸川区なぎさニュータウン納涼祭など）、全国川サミット連絡協議会への参加、関越地域連携協議会への参加、奥利根地域ダム・相俣ダム「水源地域ビジョン」の進行管理を実施している。

町の作成する施策評価シートにより、その取り組み成果をみると表7のとおりであるが、交流に興味のある町民の割合は、平成20年度には35.0%だったが、平成21年度には39.8%と5ポイント弱増加している。

表 7 町の行政評価による指標動向（交流促進）

指標名	単位	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
町民（外国人含）	人	24,250	23,809	23,305	22,924
来訪者数（日帰り＋宿泊）	人	3,850,066	3,689,183	3,713,752	3,600,664
交流事業に興味のある町民の割合	%			35.0	39.8
交流事業に参加したことのある町民の割合	%			20.8	18.6
交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合	%			44.0	35.5
交流事業に参加した人の人数	人	2,567	4,311	3,061	2,874

出典）町の施策評価シートにより著者作成

町の分析によればこの要因は、平成 20 年度に全国川サミットが町内で開催され、マスメディアに取り上げられたことや、前述した小松川パルプラザ物産交流、なぎさニュータウン物産交流等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の観光・物産の魅力を PR したことなどによるもので、これらを契機に町を訪れる人たちも多く、リピーター率も高くなっていると指摘している。一方、交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合は大幅に減少しているが、これは、旧町村が合併時までに行っていた国際交流事業等が廃止されたため新たな交流の機会が少なくなったことが原因としている。

また、町の評価結果では、水源地ビジョンに位置づけた事業について、国や県及び町の支援、特に金銭的な支援が今までのようになくなることを危惧しており、「このため支援のあり方について、関係機関と協議調整を図り、水源地の活性化に向けた取り組みが低下しないよう検討する必要がある」との考えを示している。

4. おわりにかえて一構想の特徴と課題

本稿では利根川流域における地域再生を検討する素材の 1 つとして、利根川源流を擁するみなかみ町の取り組みについて概観を加え

てきた。

特に、エコタウン構想に焦点を当てて分析を加えてきたが、同構想は町の総合計画と並行して策定された地域振興構想であり、各行政分野にわたる横断的な指針としての役割を担っていた。

同構想は町の再生に向け、利根川源流地域の自然環境や自然景観の保全そのものを地域再生戦略の中核におくとともに、観光分野を中心とした交流・定住の促進による好循環を実現し、地域経済活性化を図ろうしている。

今後の課題としては、目標の実現に向けた実施計画の策定や推進が求められるが、町自身もエコタウン構想において課題としており（構想 p.4）、まちづくりや生涯学習、環境教育、観光と交流、環境保全等の施策連携による行政各分野の横断的な取り組みのみならず、町民参加や、NPO、下流域住民との連携による推進体制の整備が必要となる。

最近の上毛新聞連載記事⁶⁾においても、水上温泉街の再生に向けた業種、地域、世代を超えた取り組みが紹介されている。そこでは温泉街のにぎわい復活に向けた町並み整備の取り組み、エリア全体での地域連携による観光誘客の取り組み、町の良さを見つめなおす取り組みなどを模索する住民や旅館経営者の姿が活写されている。

こうした「内発的」な様々な試みは地域再

生の要となり、構想の目標達成にも大きく寄与するものと考えられるが、現時点では試行錯誤が続いていると評価できよう。

今後は、都市と水源地との交流に加え、水源地域への観光誘客、水源地域の製品の販売促進のための販路開拓など、水源地の経済活性化につながる取り組みが有効であろう。こうした取り組みには鬼怒川上流域でのアクアツーリズムの取り組み⁷⁾が参考となるであろう。

さらには政策的課題としては、地域の主体性や自主性を支援する持続可能なシステムを構築していくが必要になるであろう。こうした課題への対応は様々な手法が想定できるが、「水源環境税」の導入も検討されて良いであろう。

[注]

- 1) 戦前における利根川上流域の電力開発過程は小池（1991）に詳しい。
- 2) この取組は、町内の道の駅水紀行館、温泉旅館、観光施設など8箇所で、各施設の創意工夫により、上州和牛、猪豚、こんにゃく、山菜などを利用したカレーが提供されており、町内の周遊プランとして用意されている。なお、カレーの盛り付けがダムを形状をしているため、ダムカレーと呼称されており、施設ごとに異なる内容となっており、御当地グルメとして期待されている。
- 3) 電源立地交付金を活用した事業の概要は、資源エネルギー庁のホームページで公表されている（<http://www.enecho.meti.go.jp/info/dengenkoufukin.htm>）
- 4) こうした影響は全国的にも問題視されており、国への期間撤廃と交付水準の維持を求める意見書を提出する動きが地方議会を中心に見られるところである。
- 5) 「予算と財政のあらまし みなかみ町（平成21年度版）」によった。②及び③の予算に関する記述についても同様である。

6) 上毛新聞「力あわせる第4部・湯煙のかたに―水上温泉」1～5、平成22年12月26日～30日連載

7) 「平成22年版日本の水資源―持続的な水利用に向けて」P.29に概要説明が紹介されている。

[文献・資料]

(文献)

- 小田 清（2000）『地域開発政策と持続的発展―20世紀型地域開発からの転換を求めて』日本経済評論社
- 群馬県（2010）「群馬県市町村要覧（平成22年度版）」
- 小池重喜（1991）「利根川上流域の電力開発史」高崎経済大学附属産業研究所編『利根川上流地域の開発と産業―その変遷と課題』pp.37-69 日本経済評論社
- 国土交通省土地・水資源局水資源部編『日本の水資源（平成22年度版）』海風社
- 西野寿章（1991）「利根川上流域におけるダムの立地展開と水源地」高崎経済大学附属産業研究所編『利根川上流地域の開発と産業―その変遷と課題』pp.71-105 日本経済評論社
- 林 宣嗣（2009）『分権型地域再生のすすめ』有斐閣
- 本間義人（2007）『地域再生の条件』岩波新書1059
- 水谷正一（1986）「ダムと水価」山崎不二夫編著『明日の利根川―ゆたかな清流への提言』農山漁村文化協会

(みなかみ町関連資料)

- 「行財政改革行動指針―みなかみまちの将来を見据えて」（平成19年11月発行）
- 「第1次みなかみまち総合計画」（平成20年3月発行）
- 「水と森を育むエコタウンみなかみ―ふるさとの資源を活かした地域振興構想」（平成20年3月発行）
- 「予算と財政のあらまし（平成21年度版）」（平成20年10月発行）みなかみまちホームページ（<http://www.town.minakami.gunma.jp/index.html>）

Community Revitalization Efforts in Minakami,
Town at the Tone River's Source
—Focusing on the “Ecotown Minakami,
Nurturing Water and Forests” Framework—

Kenichi HAYASHI*, Hiroshi SATO**

* Department of Industrial Economic Affairs, Industrial Policy Division, Gunma Prefecture / Visiting Researcher, Chuogakuin University, Research Institute of Social System

** Research Institute of Social System, Chuogakuin University

Abstract

This paper analyzes the community revitalization efforts being carried out by Minakami, home to the headwaters of the Tone River, as study material for community revitalization in the Tone River basin. For the analysis, we sorted through current conditions such as the town's demographics and its industrial structure and the challenges for community development that are derived from those conditions. In addition, we focused on the town's community development framework, “Ecotown Minakami, Nurturing Water and Forests,” and looked at its significance and role. That framework places the preservation of the natural environment and natural landscape of the Tone River headwaters region at the center of the community revitalization strategy. It is also distinctive in that it is trying to stimulate the local economy by achieving a virtuous cycle through exchange centering on the tourism sector and the promotion of settlement. The findings from this analysis suggest that future challenges will include cross-sector linkages among the various government sectors as well as the establishment of a system for framework implementation that incorporates citizen participation, NPOs, and lower basin residents. Furthermore, it suggests that study is needed on the stimulation of local industry by efforts similar to the aqua tourism plan in the upper Kinugawa River basin in Tochigi prefecture, as well as on restoring the local governments' fiscal health by introducing a headwater conservation tax.